

# 蛍光灯生産終了の影響



6月号

## CONTENT

- 蛍光灯生産終了の影響
- 最新補助金情報
- 電気料金削減と節約
- 停電対策の家プロジェクト開始



### コストダウンと防災対策は

あかりみらい

### 蛍光灯生産完全終了で修繕費高騰

蛍光灯生産終了に伴うLED化については2月号、4月号に特集しているが、今になり全国でも大問題になりつつある。蛍光灯がすでに3月末に生産終了してしまっただけで、この二カ月の間に寿命がきた安定器の修繕費はまるでムダになる。

また壊れたものから個別に修理して1台ごとにLED化すると一括工事単価の10倍以上にもなる工費がかかる。修繕費は予算化していない、全面改修も予算化していないという企業、自治体が頭を抱える事態となっている。

いままですぐ施設担当者に方針が決まるまで個別修繕の一次ストップを指示すべきである。昨年は生産終了を知らずに老朽化したグレンデ照明の安定器を全数取り換えてしまったスキー場もある。

### 歴史的事件を取り上げないメディア

こんなことになってしまった原因は、今年の3月31日に「最後まで生産していたパナソニックがついに終了した」という歴史的ニュースが令和改元と地方選挙のニュースに埋もれてしまい全く報道されなかったから。

株式会社あかりみらいでは全道に向けてこの警告を何年も前から全紙全局のメディア関係者にメール情報提供していたが5月12日現在世の中に周知されていない。

メディアがその役割を果たさないために情報が届かない者(取ろうとしない者)が経済的損失を被るといって頭を悩ませている。

### 全国で流れることの影響

5月9日のNHKの看板番組「あさイチ」でLED商品が発火するという特集があった。ホームセンター等で販売されている工事をしないで交換するタイプの取り扱いを誤った場合に稀に起きる事故で経産省でも注意喚起している。ただし全てのLEDが発火の危険があるかのような誤解を生じる解説だったためすぐにNHKに電話して指摘したところ、生放送の終了後に補足説明のコメントが間に合った顛末があった。そこで番組プロデューサーに一連の生産終了による問題を伝えたところ、高い問題意識を持ち現在本紙掲載内容の取材を始めようとしている。

### 急ぎ対応策を

まずは企業、自治体の抱える施設全数の見直しを行い、社長市長、議会に急ぎ語るべきである。その際に話題にのぼるのが補助金である。ただし、通常の予算化の年と照明が生産終了してしまった時点とでは当然対応が変わってくる。このような問題意識を持った企業、自治体は早くから補助金を検討しており今年はおかたない競争率が予想される。



補助金制度のハードルは高くなく、現に31年度の制度設計ではLED単独の補助金は経産省の「エネルギー使用合理化補助金の器具対器具分野」くらいしかなくなっている。環境省の補助金もボイラーや空調を組み合わせたものが要件になり、使いづらいものになっている。

ちなみに自治体にとって昨年度の環境省バルクリースは終了し、31年度は自治体対象のボイラー、空調とLEDを組み合わせたもののみが対象となる「カーボンマネジメント補助金」くらいしか見当たらないのが現状。なお経産省の補助金は中小企業対策が優先で自治体が採択されるのは極めて稀である。

さらに今年のような状況で仮に申請公募に間に合っても、採択が6月末や7月で、その後設備発注してから工事スタートでは年度内の竣工が困難な場合もある。

採択されるかどうか分からない補助金に賭けて全国的流れに乗り遅れることも考慮すべきである。(補助金情報は2面に掲載)

### 一括工事によるコストダウン

このように、全国のLED化していない膨大な企業、自治体がLED化を実現せざるを得ない中で今なにをしなければならぬか。まずは壊れたところから順にLED化するという今までのやり方を、一括で全ての施設の全ての照明を替える考え方に転換すべきである。

例えば札幌圏のLED化工事単価は蛍光灯一本をLED蛍光灯タイプに交換するとして、施設一括工事単価ならばLED管で3,000円〜4,000円程度で工事費は1,500円程度あかりみらい標準価格。これに対して1灯の安定器が壊れて1灯のLED化のみを依頼すると工事費は出張費も含めて10倍程度になる。

無駄な修繕費が積み上がる前に、今すぐに個別修繕にはストップをかけて全施設一括工事の検討に入るべきである。

### 照明環境が悪化

1灯毎に交換することは費用の無駄遣いだけではなく、事務所、商店の照明環境を悪化・混乱させることになる。既存照明とLED照明は照度も色味も輝度も異なり、これを施設全体のトータルデザインなしで無計画に1灯ずつ交換することは避けるべきである。

とくに、お客様の滞留と売上来場者の印象を大事にする飲食店や商店、病院や学校、体育館、公共施設などは照明環境について専門的な設計ができる実績と経験のある専門企業に依頼するべきである。

スキー場のグレンデ照明や体

育館・球場・ゴルフ練習場などは安全滑降、適正な競技環境の要求からも照度設計を基にした専門的提案を受ける必要がある。

### 予算化していない中での唯一の対策

準備が間に合わず予算化もしていない企業、自治体にとって照明の生産終了は全国で大きな問題になりつつある。老朽化した照明の修繕を放置できないが、工事費が高騰していく中でかさばる修繕費の確保も出来ず、ましてや全面改修予算は捻出出来ないとなるとどうすればよいのか。有効な解決策はリースによるLED化費用の長期分割である。

リース活用でLEDを全面導入するスキームはもはや全国では常識となっている。数ある省工ネ投資の中でも、照明の電気使用量を7割から8割も削減するLEDにしか出来ない芸当だ。例えば、3年から5年で投資回収するLED省エネ化工事を5年から10年の長期分割で支払うことができれば初期費用を留意することとは不要で、なおかつ予算化している毎月の電気代の範囲でLED化費用を賄うことができる。(リース活用については2面に掲載)

### 初期費用不要の分割払い例「単月の費用分配イメージ」



実績ある専門コンサルタントにあかりみらいでは昨年度に富良野市をはじめとする8つの自治体250施設の補助金とリースによる全面LED化を実施し、今年度もすでに1ダース以上の自治体首長からLED化試算とリース設計の依頼を受けている。

あかりみらいでは、豊富な経験と独自の体制・プログラムによればまずは机上計算で、各施設の①LED資材費、②工事費、③省エネによる電気代の削減額、④投資回収年数、⑤削減量、⑥長期リースにした場合の月額支払い額、⑦電気代削減額とリース支払い額の差額(スリット)を、シミュレーション試算し、自治体、企業全体の投資対効果の説明資料を作成提出する。その資料とデータと先行企業・自治体の実例を検討することで今年度のLED化の判断が可能になる。

### セミナーの開催

経営者、首長と施設関係者の理解と行動を早めるために、施設管理者、市立病院、教育委員会、財務担当者などの関係者を集めて「既存照明生産終了に伴う諸問題と対策」自治体のコストダウン対策におまけで「ブラックアウトの経験から自治体をとるべき停電対策」をテーマに「あかりみらい無料セミナー」を開催する。(あかりみらいセミナー開催は3面に掲載)申し込みと問い合わせは011-876-0820へ。

